

<第 63 回 HSE セミナー 講演内容>

■テーマ：「調剤薬局業界の現状と今後の方向性」～地域の健康ニーズに対応する新たな役割～

■講師：田中 慎二 氏（沢井製薬株式会社 営業本部 学術部 部長）

国の医療費抑制の方針として後発医薬品の普及がある。日本の普及率は51.3%と諸先進国に比べてまだまだ低いといわれている。制度の違いや国民の意識も異なることが要因ではあるが、後発医薬品の普及は医療費抑制には即効性がある。そんな環境下で頭角を現しているのが沢井製薬である。戦略の一部とはいえ、芸能人を活用したCMは後発品普及に大きく貢献をしているのではないだろうか。今回は市場、自社戦略について聞いてみたいと思う。気になる「オーソライズドジェネリック」も見逃せない。平成30年末までに60%というのが、次なる目標が見え隠れしている。

<講師紹介>

1984年3月京都薬科大学薬学部卒業、6月薬剤師免許取得。国内製薬企業に入社し、学術業務、MR研修業務に従事。業界活動（大阪医薬品協会・教育研修委員会で副委員長）にも携わる。その後、外資系製薬企業に転職、営業現場、MR研修業務に従事。2009年12月沢井製薬株式会社に入社。2010年8月 現職（学術部長）に就任。

■テーマ：「医療用医薬品流通の現状とその取引慣行」～四大卸の収益性と未妥結減算の影響～

■講師：丹野 忠晋 氏（跡見学園女子大学マネジメント学部 准教授）

平成14年には175社（本社数）であった卸連の加盟社数が平成26年には83社となっている。この約10年での医薬品卸が急速に集約化されたことが分かる。過激化する価格交渉もあり、営業利益率は1~2%と低水準である。未妥結減算が昨年話題となったが、この問題の根底は“特異”な取引スタイルにあると言える。しかし、医薬品卸について把握している薬局経営者は少ないのではないだろうか。今回は経済学の視点から、医薬品卸の取引慣行、歴史、そして大手4社の戦略などの分析をしてもらう。薬局の利益の陰には、卸の努力と涙がある。どうつきあい、どのように支え合うか。こんな視点があってもいいのではないだろうか。

<講師紹介>

札幌市生まれ。一橋大学大学院経済学研究科博士後期課程単位取得満期退学。一橋大学経済学部助手、日本学術振興会特別研究員を経て、2007年より現職。その間、公正取引委員会 競争政策研究センター 客員研究員や Institut d' Economie Industrielle (IDEI), Visiting Researcher を勤める。専門はゲーム理論、産業組織論。著書は『入門ミクロ経済学』（共著、ダイヤモンド社、2005年）、翻訳は『エコノミスト数学マニュアル』（日本評論社、1996年）。現在『経済セミナー』（日本評論社）において「経済数学入門—初歩から一歩ずつ—」を連載中。

■テーマ：「激震！報酬改定。介護の行方は？」

■講師：平井 淳一 氏（(一社)「民間事業者の質を高める」全国介護事業者協会 副理事長）

「-2.27%」という改定率に踊らされてはいけない。介護従事者の給料に1万2千円相当の上乗せを考慮した加算分が1.65%、認知症などの対応に0.56%の上乗せが合って「-2.27%」である。実質は「-4.48%」の厳しい内容となった。大方の予想ではかなりの介護事業者の廃業もうわさされる。介護保険がスタートし15年。色々な企業からの参入があり、ある程度の市場が出来てきた。財源の枯渇や人材問題。ここにも「淘汰と集約」の言葉が見え隠れしている。新しく医療介護総合事業も始まり、既存の介護認定7区分以外のサービスも始まる。中学校区単位で展開される新サービス体系。これらは来るべき2025年に向けた“地域包括ケア”への準備である。これに薬局も相乗りできるのか。今、薬局が試されている。

<講師紹介>

1977年上智大学卒業。1985年三井ヘルスサービス㈱入社。2001年に代表取締役就任。2009年より交雄会グループ本部本部長に就任。2005年一般社団法人「民間事業者の質を高める」全国介護事業者協議会 理事。2008年より副理事長となる。1985年に交雄会グループの在宅福祉部門として設立。以後北海道初の訪問入浴サービスを始めるなど介護業界の先駆者的存在である。交雄会グループは前衆議院議員であり元厚生労働大臣である三井辨雄氏(みついわきお)が代表であることも有名である。